

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	総合農政課					
					担当班	楽農生活班					
					連絡先	078-362-9198					
開始年度	平成16年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社) ひょうご農林機構					
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや半農半X、生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。										
事業概要	生きがいや半農半X、生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社) ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース(有機農業コース含む)、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、 ④半農半Xコース(R7~) ○補助率 10/10以内										
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代										
業務フロー	申請((公社) ひょうご農林機構)→受付・審査(県)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		15,705 千円		15,387 千円		18,580 千円		17,998 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	15,705 千円		15,387 千円		18,580 千円		17,998 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,291千円)		(2,284千円)		(1,018千円)		(1,018千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(13,414千円)		(13,103千円)		(17,562千円)		(16,980千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,705 千円		15,387 千円		14,709 千円		17,998 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		126.3%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
			14,862 千円		14,850 千円		15,514 千円		16,194 千円		
			職員給与費 a	12,845 千円		12,881 千円		13,300 千円		14,225 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,049 千円		1,069 千円		1,123 千円		1,069 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	968 千円		900 千円		1,091 千円		900 千円		
総コスト(①+③)		30,567 千円		30,237 千円		34,094 千円		34,192 千円			

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）	目 標	20	20	20	20	20	
		実 績（見 込）	20	13	21	(20)	(毎年度)	
		(単位当たりコスト)	(1,528 千円)	(2,326 千円)	(1,624 千円)	(1,710 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	65.0%	105.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 楽農学校就農コース受講者数（人）	目 標	25	25	25	25	25
			実 績（見 込）	22	14	23	(25)	(毎年度)
			(単位当たりコスト)	(1,389 千円)	(2,160 千円)	(1,482 千円)	(1,368 千円)	
			達 成 率（見 込）	88.0%	56.0%	92.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）		目 標	108	108	108	60	60	
		実 績（見 込）	108	104	106	(60)	(毎年度)	
		(単位当たりコスト)	(283 千円)	(291 千円)	(322 千円)	(570 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	96.3%	98.1%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実 績（見 込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和6年度は就農コース、生きがい農業コースともに受講者数は概ね目標を達成した。田園回帰への関心の高まりもあることから、引き続き研修受講者の確保に努める。 ・ 就農コースにおける就農実績は高く、次代の担い手育成に大きく貢献している。		・ 就農支援センターと就農希望者の情報共有を密に行っているほか、受講希望者に対する見学会を開催するなど、受講への誘導を強化したことにより受講者数の目標値に近付いた。また、就農コースについては、受講中から普及センター等と連携を図るなど、スムーズな就農支援を行った結果、高い就農実績となっており、本県担い手の育成に大きく貢献している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。		・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。			
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 本事業は、県民の楽農生活実践ための生きがい農業の実践や半農半Xなどによる田舎暮らしを行う前に実践者が年間を通じて農業技術を習得する重要な事業であり、県民が気軽に「農」の大切さを学び、実践できることに加え、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-9198				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市民農園開設者等				
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル、楽農生活の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。									
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内									
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。 しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5,302 千円		4,174 千円		1,989 千円		30,150 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5,302 千円		4,174 千円		1,989 千円		30,150 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(23,640千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,302千円)		(4,174千円)		(1,989千円)		(6,510千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,150 千円		30,150 千円		30,150 千円		30,150 千円	
	執行率（（①/②）×100）		17.6%		13.8%		6.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		7,779 千円		6,649 千円		4,575 千円		32,849 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	419	423	427	—	
価	登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	実 績（ 見 込 ）	379	374	361	—	
		（単位当たりコスト）	（21 千円）	（18 千円）	（13 千円）	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	90.5%	88.4%	84.5%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	4
	新規農園開設数	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	（4）	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	（8,212 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8	8	8	8
	補助件数（整備事業）	実 績（ 見 込 ）	6	4	2	（8）	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	（1,297 千円）	（1,662 千円）	（2,288 千円）	（4,106 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	75.0%	50.0%	25.0%	（100.0%）	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	3	3	3
補助件数（推進事業）	実 績（ 見 込 ）	1	3	0	（3）	【毎年度】	
	（単位当たりコスト）	（7,779 千円）	（2,216 千円）	（0 千円）	（10,950 千円）		
	達 成 率（ 見 込 ）		100.0%	0.0%	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 中山間農村部や都市周辺部で高齢化による離農等で廃園する市民農園が増加し登録市民農園数は減少した。 ・ R6補助件数（整備事業）は当初5件の要望があったが、事業実施主体都合による取り下げがあり、実績として2件となった。		登録市民農園は、市民農園開設者の高齢化により既存農園の運営の維持が困難となることによる廃園で減少傾向にある一方で、毎年一定数の新規農園が開設されている（新規農園開設数（令和6年度実績見込：4施設））。市民農園は都市住民等の農業体験の身近な実践の場として有効であり、引き続き新規開設を進めるとともに、推進事業により既存農園の持続的な運営体制の構築に向けた取組を支援していく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）				
課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。						
価							

事務事業評価調書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	環境創造型農業推進班				
					連絡先	078-362-9206				
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的でかつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。									
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。									
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R6年度調査地点数（延べ）：定点調査22箇所、巡回調査167箇所									
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5,187 千円		7,362 千円		6,150 千円		18,528 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	940 千円		488 千円		504 千円		5,304 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,247 千円		6,874 千円		5,646 千円		13,224 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,089千円)		(6,828千円)		(4,995千円)		(13,544千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(98千円)		(534千円)		(1,154千円)		(1,180千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,600 千円		20,578 千円		14,370 千円		14,724 千円	
	執行率（(①/②）×100）		54.0%		35.8%		42.8%		125.8%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
		総コスト（①+③）	21,701 千円		23,862 千円		23,388 千円		36,522 千円	

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 見込	6 年 度 目標	7 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100	100	100	100	100
価	ウメ輪紋病に感染していない苗木等の 流通率（％）	実 績（ 見 込 ）	100	100	100	(100)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(217 千円)	(239 千円)	(234 千円)	(365 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	149	149	129	103
実 績（ 見 込 ）			151	129	103	(103)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(144 千円)	(185 千円)	(227 千円)	(355 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			101.3%	(86.6%)	(79.8%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生 of 病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷ができている。		・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、R5年度に国による見直しが行われ、本県で調査する病害虫数は減少したが、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。 （一部のメニューのみ県費負担あり。）				
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善☐ 他事業と統合☒ その他 説明 令和5年度から侵入調査が法律に位置づけられたことなど、今後、国内での病害虫の発生状況やそれに伴う法改正（植物防疫法）等により、調査の業務量が増加する可能性があることから、調査方法の一層の効率化に努め実施する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会	
事業目的	ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。						
事業概要	ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。						
これまでの改善状況	平成28, 29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度, 令和元年度は、予算額15, 000千円で1, 100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(20, 000千円)		(20, 000千円)		(20, 000千円)		(20, 000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(10, 000千円)		(10, 000千円)		(10, 000千円)		(10, 000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100. 0%		100. 0%		100. 0%		100. 0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1. 0人		従事人員	1. 0人		従事人員	1. 0人	
			8, 257 千円		8, 250 千円		8, 619 千円		8, 997 千円		
			職員給与費 a	7, 136 千円		7, 156 千円		7, 389 千円		7, 903 千円	
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト (①+③)		38, 257 千円		38, 250 千円		38, 619 千円		38, 997 千円			

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 適切な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）	目 標	0	0	0	0	0	
		実 績（見 込）	0	0	(0)	(0)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 管理状況パトロール（管理者への指導等）の実施数	目 標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実 績（見 込）	1,398	1,442	1,350	(3,400)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(27 千円)	(27 千円)	(29 千円)	(11 千円)	
			達 成 率（見 込）	41.1%	42.4%	(39.7%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。		ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。					
評価	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、計画的にパトロールを実施し、ため池決壊による被害の未然防止を図る。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	林政調整班				
					連絡先	078-362-3161				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	ひょうご森林林業協同組合連合会等				
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。									
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。									
これまでの改善状況	OR1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施 OR5年度は、ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業について、非住宅分野の木材利用促進に向けた啓発事業としての訴求力強化を図る目的で、事業改善レビューを実施									
業務フロー	県（委託）→ サポートセンター（支援）→ 市町等									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度予算額	
	事業費①		189,126 千円		183,287 千円		183,898 千円		202,150 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	125,774 千円		138,466 千円		124,124 千円		122,124 千円	
		補助金・交付金	57,881 千円		38,120 千円		46,234 千円		65,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,471 千円		6,701 千円		13,540 千円		14,526 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(189,126千円)		(183,287千円)		(183,898千円)		(202,150千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		217,020 千円		224,419 千円		190,130 千円		202,150 千円	
	執行率（(①/②）×100）		87.1%		81.7%		96.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.2人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
			9,908 千円		10,725 千円		11,205 千円		11,696 千円	
			職員給与費 a	8,563 千円	9,303 千円	9,606 千円	10,274 千円			
		賞与引当金繰入額 b	700 千円	772 千円	811 千円	772 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	646 千円	650 千円	788 千円	650 千円				
総コスト（①+③）		199,034 千円		194,012 千円		195,103 千円		213,846 千円		

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	54	57	61	65	92	
価	県内製材工場の製品出荷量（千m³） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（見 込）	48	48	40	(65)		
		（単位当たりコスト）	(4, 147 千円)	(4, 042 千円)	(4, 878 千円)	(3, 290 千円)		
		達 成 率（見 込）	88. 9%	84. 2%	(65. 6%)	(100. 0%)		
		目 標	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200		1, 200
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（h a） （新ひょうごの森づくり（計画））	実 績（見 込）	686	590	786	(1, 200)		
		（単位当たりコスト）	(290 千円)	(329 千円)	(248 千円)	(178 千円)		
		達 成 率（見 込）	57. 2%	49. 2%	(65. 5%)	(100. 0%)		
		目 標	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標	153	153	153	153		612
	指	活動指標（アウトプット指標①）	実 績（見 込）	153	153	123	(153)	
			（単位当たりコスト）	(1, 301 千円)	(1, 268 千円)	(1, 586 千円)	(1, 398 千円)	
			達 成 率（見 込）	100. 0%	100. 0%	(80. 4%)	(100. 0%)	
			目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準								
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 市町支援については、人件費の高騰に伴い当初の目標日数よりやや減となったが、市町が実施する森林整備等を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。 ・ 減少傾向にある新築住宅着工戸数に対し、県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等の取組により、県内製材工場の製品出荷量は横ばいを維持している。		着実に目標達成に向けて進んでおり、特に木材利用については木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援してきたことで、県産木材利用に向けた理解醸成が一定図られている。		
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 毎年度多様化する市町要望に対し、適切な支援を行うことで、市町が実施する森林整備が着実に行われている。 また、森林整備の着実な実施が、県産木材の取扱量に直接的に繋がっており、適正な事業成果となっている。 財源についても、森林環境譲与税を活用した事業であり、着実な財源が確保されている事業である。				
評	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	R6年度より森林環境税の徴収が始まり、税の使途について国民の注目が高まる中、林業の専門職がいない市町が大多数であり、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、さらなる森林整備の推進のため、より直接的な市町支援施策や林業担い手確保・育成にかかる施策の充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	林政調整班				
					連絡先	078-362-3161				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。									
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円(最長2年間)給付金を給付する。									
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。									
業務フロー	申請(県立森林大学校 学生)→受付(大学校)→審査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度予算額	
	事業費①		8,885 千円		15,407 千円		11,370 千円		24,307 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,883 千円		15,405 千円		11,360 千円		21,700 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2 千円		2 千円		10 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,885千円)		(15,407千円)		(11,370千円)		(24,307千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,387 千円		19,387 千円		14,811 千円		24,307 千円	
	執行率((①/②)×100)		45.8%		79.5%		76.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円			
			賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円				
総コスト(①+③)		13,014 千円		19,532 千円		15,680 千円		28,806 千円		

事務事業評価調書

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	流通戦略課					
					担当班	地産地消班					
					連絡先	078-362-3444					
開始年度	平成21年度		終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等		民間事業者等				
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。										
事業概要	(1)直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1／3（中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1／2） (2)生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1／3 (3)直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売方法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体										
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイートインコーナーの整備支援を追加（H28～） ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加（R5～）										
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		1,809 千円		1,939 千円		4,777 千円		5,346 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	1,600 千円		1,688 千円		4,509 千円		5,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	209 千円		251 千円		268 千円		346 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,809千円)		(1,939千円)		(4,777千円)		(5,346千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,211 千円		15,211 千円		5,345 千円		5,346 千円		
	執行率（(①/②）×100）		11.9%		12.7%		89.4%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人	
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
	職員給与費 a		2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円		
	賞与引当金繰入額 b		233 千円		238 千円		250 千円		238 千円		
退職手当引当金繰入額 c		215 千円		200 千円		242 千円		200 千円			
総コスト（①+③）		5,112 千円		5,239 千円		8,225 千円		8,945 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32,200	33,400	34,600	35,800	41,800
価	農産物直売所の利用者数（千人） [ひょうご農林水産ビジョン2030]	実 績（見 込）	27,542	24,323	25,258	(35,800)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率（見 込）	85.5%	72.8%	73.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	15	15	各年10件
	直売活動アドバイザー派遣件数	実 績（見 込）	7	15	15	(15)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(730 千円)	(349 千円)	(548 千円)	(596 千円)	
		達 成 率（見 込）	70.0%	150.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達 成 率（見 込）		-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は近年減少傾向であったが、令和6年度は前年度より利用者数が増加した。目標達成に向けて、キャッシュレス決済端末の導入費を補助対象として拡充し、利用者の利便性向上を図っている（R5～）。 （H28:24,996千人→R6:25,258千人）		・ 直売所利用者数は近年減少傾向であったが、令和6年度は目標値を達成しなかったものの、前年度より利用者数が増加した。 ・ 令和6年度「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査によると、地元もしくは県産農林水産物を購入している割合は居住地別では地方部が高く、世代別では高齢世代が高い。 ・ 今後、都市住民、若年層を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 ・ このためSNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民、若年層へのPRに努める。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 各直売所がInstagramで発信した農林水産物情報が「御食国ひょうご」に表示されるよう機能拡充し、より情報発信力を高めて集客力の向上を図っている。（R4～）				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響（R5年4月まで）や、R5年度は観光需要の高い店舗の長期改装の影響もあり、近年の直売所利用者数は減少傾向であったが、R6年度は直売所利用者数がR5年度より増加した。直売所の利用拡大のために、引き続き兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」を活用した各直売所の取扱商品の発信強化、及びキャッシュレス決済端末の導入など利用者の利便性向上に向けた取組を支援する。また、直売所の直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、						
価							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	担い手対策班					
					連絡先	078-362-3406					
開始年度	☒ 平成24年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業 ☐ ☐										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体					
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。										
事業概要	①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援。										
これまでの改善状況	新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した農業への適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。										
業務フロー	○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		505,767 千円		440,415 千円		451,165 千円		619,612 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,601 千円		1,758 千円		1,860 千円		2,007 千円		
		委託料	652 千円		705 千円		915 千円		3,153 千円		
		補助金・交付金	495,947 千円		435,773 千円		446,385 千円		610,240 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	7,567 千円		2,179 千円		2,005 千円		4,212 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(457,406千円)		(415,326千円)		(417,996千円)		(562,945千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(48,361千円)		(25,089千円)		(33,169千円)		(56,667千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		522,825 千円		642,144 千円		704,774 千円		619,612 千円		
	執行率（(①/②）×100）		96.7%		68.6%		64.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		514,024 千円		448,665 千円		459,784 千円		628,609 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象	目 標	300	300	300	300	300	
価		実 績（ 見 込 ）	270	272	282	(300)		
		（単位当たりコスト）	(1, 662 千円)	(1, 690 千円)	(1, 630 千円)	(2, 095 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	90. 0%	(90. 7%)	(94. 0%)	(100. 0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①） 準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	33	42	26	22	
			実 績（ 見 込 ）	16	21	15	(22)	
			（単位当たりコスト）	(28, 042 千円)	(21, 894 千円)	(30, 652 千円)	(28, 573 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	48. 5%	(50. 0%)	(57. 7%)	(100. 0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））		目 標	69	60	55	50		
		実 績（ 見 込 ）	53	45	40	(50)		
		（単位当たりコスト）	(8, 465 千円)	(10, 217 千円)	(11, 495 千円)	(12, 572 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	76. 8%	(75. 0%)	(72. 7%)	(100. 0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠） ・ 無					
		改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討					
自己		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。		交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに対象者の資質向上にも効果が認められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。							
価								

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業					部(局)	農林水産部				
						所管課	農業経営課				
						担当班	担い手対策班				
						連絡先	078-362-3406				
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等					
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。										
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。										
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加 ③ より効果のある支援とすることを目的に、令和5年度の事業改善レビューを踏まえ、経営発展支援事業（全額国庫事業）との役割分担の明確化等を令和6年度事業から実施										
業務フロー	① 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ② 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ③ 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		123,891 千円		58,260 千円		35,498 千円		53,770 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	122,891 千円		57,260 千円		34,498 千円		52,770 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(59,938千円)		(27,830千円)		(291千円)		(750千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(63,953千円)		(30,431千円)		(35,207千円)		(53,020千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		232,899 千円		125,434 千円		121,063 千円		53,770 千円		
	執行率（(①/②）×100）		53.2%		46.4%		29.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
			23,945 千円		23,925 千円		24,995 千円		26,091 千円		
			職員給与費 a	20,694 千円		20,752 千円		21,428 千円		22,919 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,691 千円		1,723 千円		1,810 千円		1,723 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,560 千円		1,450 千円		1,757 千円		1,450 千円		
総コスト（①+③）		147,836 千円		82,185 千円		60,493 千円		79,861 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	300	300	300	
価	新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI）） R3年度以降：50歳未満対象	実 績（見込）	270	272	282	(300)		
		（単位当たりコスト）	(304 千円)	(222 千円)	(215 千円)	(266 千円)		
		達 成 率（見込）	90.0%	(90.7%)	(94.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	245	265	285		305
	企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI））	実 績（見込）	249	256	261	(305)	毎年20社増	
		（単位当たりコスト）	(330 千円)	(236 千円)	(232 千円)	(262 千円)		
		達 成 率（見込）	101.6%	(96.6%)	(91.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	3	3		3
	農業参画企業数	実 績（見込）	－	0	2	(3)		
		（単位当たりコスト）	－	(0 千円)	(30,247 千円)	(26,620 千円)		
		達 成 率（見込）	－	(0.0%)	(66.7%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	指	就農相談者等の相談件数	実 績（見込）	2,252	2032	1945	(2,000)	
			（単位当たりコスト）	(36 千円)	(30 千円)	(31 千円)	(40 千円)	
			達 成 率（見込）	112.6%	101.6%	(97.3%)	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	30	30	30	
農業施設貸与事業の利用者数		実 績（見込）	13	5	17	(30)		
		（単位当たりコスト）	(6,322 千円)	(12,099 千円)	(3,558 千円)	(2,662 千円)		
		達 成 率（見込）	43.3%	(16.7%)	(56.7%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	5	8	8		5
企業の農業参入推進事業の利用企業数		実 績（見込）	0	1	2	(5)		
		（単位当たりコスト）	－	(60,493 千円)	(30,247 千円)	(15,972 千円)		
		達 成 率（見込）	0.0%	(12.5%)	(25.0%)	(100.0%)		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討						
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		①大都市圏の就農相談会に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援		就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		就農相談はコロナ禍以降、オンラインツールも活用しながら効果的に対応。 農業施設貸与事業は、国で創設され、一部支援が重複する経営発展支援事業との戦略的な棲み分けが必要。なお、R6当初より下限事業費を設けることにより国事業との棲み分けを実施した。		一方で、農業参入企業・農業参画企業向けの事業については、周知不足等により利用数が伸び悩んでいる。		
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 コロナ禍以降、新規就農者数は増加傾向で、目標達成率は上昇傾向にある。 また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援と、企業専門の相談員等を通じた事業のPRを引き続き実施する。 農業施設貸与事業については、事業改善レビューを踏まえ、より効果的に人材確保による農村地域の活性化を図るため、地域のリーダー的担い手になり得る者（新たに、一定時間の研修受講等を要件化）に支援を重点化する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-3409				
開始年度	平成22年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構、市町等				
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の確保・育成など組織力向上に向けて支援する。									
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 集落営農組織力強化支援事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者確保・育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する後継者の確保・育成を目的とした取組を支援する									
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業(令和6年度より集落営農組織力強化支援事業に改名)に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。									
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 集落営農組織力強化支援事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県) 申請：市町等⇒受付・審査(県)⇒交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		19,553 千円		15,989 千円		24,784 千円		26,814 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,401 千円		12,185 千円		13,337 千円		13,500 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,901 千円		2,901 千円		3,231 千円		3,434 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,251 千円		903 千円		8,216 千円		9,880 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(972千円)		(972千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,581千円)		(15,017千円)		(24,784千円)		(26,814千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,941 千円		21,941 千円		25,563 千円		26,814 千円	
	執行率((①/②)×100)		89.1%		72.9%		97.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	14,272 千円	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,166 千円	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト(①+③)		36,067 千円		32,489 千円		42,022 千円		44,808 千円		

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,180	1,220	1,260	1,300	1,500	
価	集落営農組織化集落数	実績（見込）	1,086	1,082	1,073	1,300	R12年度	
		（単位当たりコスト）	（30 千円）	（39 千円）	（39 千円）	（32 千円）		
		達成率（見込）	92.0%	（88.7%）	（85.2%）	（100.0%）		
		目 標	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	80	80	80	80	80
		事業を活用し、組織化・広域化等に取り組んだ集落数	実績（見込）	58	86	95	（80）	R12年度
			（単位当たりコスト）	（560 千円）	（489 千円）	（442 千円）	（525 千円）	
			達成率（見込）	72.5%	（107.5%）	（118.8%）	（100.0%）	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-		
目標設定			有（令和12年度） ・ 無					
改善基準		成果指標を著しく下回る（50%未満）場合						
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県は1経営体あたりの経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者の確保・育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施している。結果、組織化集落数については、令和6年度は解散等もあり減少したものの新たに組織化した集落、組織化に取り組んでいる集落がみられる。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者の確保・育成の支援等幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施した結果、新たに組織化した集落営農組織もあり、概ね目標は達成できている（令和6年度：目標に対する達成率85.2%）。引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者の確保・育成等の支援に力を入れていく。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か	本事業は、引き続き県からひょうご農林機構及び市町へ補助することにより県全域、地域単位への支援を計画的に行う。						
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者の育成等を支援してきたが、組織の世代交代は依然進んでおらず、後継者確保に向けたリーダーの意識改革が喫緊の課題となっている。令和5年度から始まった地域計画において、集落営農組織は重要な担い手として期待されており、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者確保・育成」について、関係機関が一体となり推進を進める。なお、本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者の確保・育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。						

事務事業評価調書

事業名	農業法人活性化支援事業 (旧：農業経営スマート化促進事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-3409				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要。 また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。 そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機等の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。 また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要なとなる取組に対して支援を行う。									
事業概要	(1) 農業法人活性化支援機械整備事業 (H30～) ①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人の後継者確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大および生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援 (2) 組織運営活性化支援事業 (H30～) ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営をスマート化(高度化・多角化) (3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 (H30～) 生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援 (4) 集落営農ビジョン策定事業 (R4～) 集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との協議し、ビジョンを策定する取組を支援 (5) 集落営農法人化支援事業 (R4～) 集落営農組織の法人化に係る経費を支援 (6) 集落営農サポート事業 (R4～) 集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等									
これまでの改善状況	集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。 令和6年度からは農業法人を地域農業の担い手としてより継続的な組織へと活性化していくために、販路拡大への支援を追加する。 また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。									
業務フロー	(1)～(3) 申請：対象者→市町→県(→国)、交付：(国→)県→市町→対象者 (4)、(5) 申請：対象者→市町→県→国、交付：国→県→市町→対象者 (6) 申請：市町→県→国、交付：国→県→市町									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		58,970 千円		36,835 千円		48,236 千円		61,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	58,970 千円		36,835 千円		48,236 千円		61,600 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(29,610千円)		(19,822千円)		(31,069千円)		(45,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(23,800千円)		(13,700千円)		(16,300千円)		(15,400千円)	
		(一般財源)	(5,560千円)		(3,313千円)		(867千円)		(1,200千円)	
	予算額②		135,000 千円		130,000 千円		128,000 千円		61,600 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率 ((①/②) × 100)		43.7%		28.3%		37.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円			
			賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円				
総コスト (①+③)		67,227 千円		45,085 千円		56,855 千円		70,597 千円		

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【12年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目 標 実 績（見込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見込）	1,180 1,086 (42 千円) 92.0%	1,220 1,082 (53 千円) 88.7%	1,260 1,073 (53 千円) 85.2%	1,300 (1,300) (44 千円) (100.0%)	1,500 R12年度	
価 値 指 標	成果指標（アウトカム指標②） 成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -		
	活動指標（アウトプット指標①） 事業実施地区数	目 標 実 績（見込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見込）	111 40 (1,681 千円) 36.0%	103 26 (1,734 千円) 25.2%	103 37 (1,537 千円) 35.9%	82 (18) (3,922 千円) (22.0%)	100 R12年度	
	活動指標（アウトプット指標②） 活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -		
	終期設定	有（令和12年度） ・ 無						
	改善基準							
	自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	担い手の経営体の大規模化や法人化とともに、省力化に伴うスマート農機を中心とした機械の導入支援や経営サポートを実施し、今後の農業の担い手となる経営体の育成に寄与している。		集落営農組織化集落数は目標に対して約85%達成しており、本事業は、担い手育成の一助となっている。 しかし、事業実施地区数は目標の半数以下であり、国庫事業の活用が低調となっている。			
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	財源確保のため、国庫事業の活用を行っている。					
	価 値	課題・今後の方向性						
		☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRや採択率向上に向けた支援を実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-3631				
開始年度	平成12年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町等				
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。									
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。									
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。									
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		836,056 千円		863,985 千円		864,345 千円		889,449 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	833,203 千円		863,558 千円		864,145 千円		886,593 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,853 千円		427 千円		200 千円		2,856 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(541,199千円)		(560,316千円)		(567,508千円)		(572,796千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(294,857千円)		(303,669千円)		(296,837千円)		(316,653千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		836,056 千円		851,984 千円		864,165 千円		889,449 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		101.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円			
			賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円				
総コスト (①+③)		840,185 千円		868,110 千円		868,655 千円		893,948 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600	605	610	615	615
価	多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）	実 績（ 見 込 ）	610	616	618	(611)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,377 千円)	(1,409 千円)	(1,406 千円)	(1,463 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	101.7%	101.8%	(101.3%)	(99.3%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5,606	5,634	5,662
中山間地域等直接支払交付金取組面積（ha）	実 績（ 見 込 ）		5,825	5,909	5,916	(5,978)	【令和12年度】
	（単位当たりコスト）		(144 千円)	(147 千円)	(147 千円)	(150 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		103.9%	104.9%	(104.5%)	(104.9%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当制度によって農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。		・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明						
	中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。						

事務事業評価調書

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	・ 近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・ 担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。									
事業概要	地域計画の策定又は協議の場を設ける地域において、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。									
これまでの改善状況	・ 令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）									
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		183,087 千円		116,566 千円		114,789 千円		286,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	183,087 千円		116,566 千円		114,789 千円		286,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(54,900千円)		(161,000千円)	
		(特定)	(183,087千円)		(116,566千円)		(59,889千円)		(125,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000 千円		302,000 千円		294,000 千円		286,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		91.5%		38.6%		39.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円	
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円		
総コスト（①+③）		207,858 千円		141,316 千円		140,646 千円		312,991 千円		

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	ひょうご農林機構				
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。									
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約化の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約化の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地利用集積等促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。									
これまでの改善状況	・令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 ・令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。									
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		129,388 千円		130,420 千円		135,749 千円		263,508 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	123,760 千円		124,820 千円		130,249 千円		257,863 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,628 千円		5,600 千円		5,500 千円		5,645 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(126,621千円)		(104,834千円)		(44,574千円)		(260,426千円)	
		(特定)	(2,383千円)		(24,096千円)		(90,229千円)		(82千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(384千円)		(1,490千円)		(946千円)		(3,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		135,000 千円		279,750 千円		242,833 千円		263,508 千円	
	執行率（(①/②）×100）		95.8%		46.6%		55.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円	
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円		
総コスト（①+③）		154,159 千円		155,170 千円		161,606 千円		290,499 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	40	44	48	66
価	担い手への農地集積率（％）	実 績（ 見 込 ）	26	27	28	(30)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(5,952 千円)	(5,747 千円)	(5,772 千円)	(9,683 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	71.9%	67.5%	63.6%	62.5%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22,500	25,000	27,500	30,000	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	実 績（ 見 込 ）	6,899	7,473	8,373	(10,873)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(22 千円)	(19 千円)	(15 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	30.7%	29.9%	30.4%	36.2%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域農業の将来のあり方と、将来の耕作者について記載する地域計画の策定が法定化され、地域計画を実現するための手段として農地中間管理事業が位置づけられたことから、農地中間管理機構はさらに重要な役割を担うことになった。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成・更新や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 令和5年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定・更新を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地利用集積等促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員を検討（18名→30名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。						
価							

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町 等					
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。										
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。										
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。 令和5年度から農地の耕作条件を改善するため、ほ場の区画拡大の妨げとなっているコンクリート畦畔の除去に対応できるよう、補助条件等を見直し。										
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		10,575 千円		5,968 千円		15,743 千円		36,583 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	667 千円		667 千円		667 千円		510 千円		
		補助金・交付金	9,908 千円		5,301 千円		15,076 千円		36,073 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(4,641千円)		(2,563千円)		(10,696千円)		(25,000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,934千円)		(3,405千円)		(5,047千円)		(11,583千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,575 千円		16,302 千円		35,500 千円		36,583 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		36.6%		44.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円		
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		18,832 千円		14,218 千円		24,362 千円		45,580 千円			

評価	指標名	区 分	3年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	40	44	48	66
価	担い手への農地集積率（％）	実績（見込）	25	27	28	(30)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(753 千円)	(902 千円)	(870 千円)	(812 千円)	
		達成率（見込）	78.1%	67.5%	63.6%	62.5%	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20,000	25,000	27,500	30,000	42,500
		実績（見込）	6,093	7,473	8,373	(10,873)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	30.5%	29.9%	30.4%	36.2%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約化と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進している。本事業を活用して、農地の受け手に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 地域計画の策定や更新に向けた話し合い等において、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業の活用をPRする。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等					
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。										
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。										
これまでの改善状況	・令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保全管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充。 ・令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設。										
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		11,417 千円		8,302 千円		7,836 千円		10,290 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	5,736 千円		6,036 千円		7,836 千円		6,157 千円		
		補助金・交付金	5,681 千円		2,266 千円		0 千円		4,133 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(5,708千円)		(4,151千円)		(3,918千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,709千円)		(4,151千円)		(3,918千円)		(10,290千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,367 千円		46,017 千円		37,317 千円		10,290 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		41.7%		18.0%		21.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円				
		賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円					
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円					
総コスト (①+③)		19,674 千円		16,552 千円		16,455 千円		19,287 千円			

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 担い手への農地集積率（％）	目 標	36	40	44	48	66	
		実 績（見 込）	26	27	28	(30)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(639 千円)	(609 千円)	(588 千円)	(549 千円)		
		達 成 率（見 込）	71.9%	67.5%	63.6%	62.5%		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	目 標	22,500	25,000	27,500	30,000	42,500
			実 績（見 込）	6,899	7,473	8,373	(10,873)	【R12年度】
			（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
			達 成 率（見 込）	30.7%	29.9%	30.4%	36.2%	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域での話し合いに基づき地域農業の将来のあり方等について定める地域計画の策定、実現と一体的に本事業を進めることで、担い手への農地集積、中間管理事業の活用推進につながる。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や担い手への集積に取組む地域に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 「地域計画」の策定・更新と本事業の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業（R4～R6）				部（局）	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-3409				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会				
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。									
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10／10） 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費（県10／10） 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10／10） 申請：兵庫県農業活性化協議会⇒受付・審査（県）⇒交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		24,342 千円		15,779 千円		9,978 千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		-	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		-	
		補助金・交付金	24,342 千円		15,779 千円		9,978 千円		-	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		-	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		-	
	（財源内訳）	（国庫）	(24,342千円)		(15,779千円)		(0千円)		-	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(9,978千円)		-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,997 千円		11,997 千円		10,607 千円		-	
	執行率（（①/②）×100）		202.9%		131.5%		94.1%		#VALUE!	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		0 千円	
職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		-		
賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		-		
退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		-		
総コスト（①+③）		32,599 千円		24,029 千円		18,597 千円		0 千円		

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 経営の安定化が図られる農業者数	目 標	4,950	5,050	5,150	-	5,698	
		実 績（見 込）	5,132	5,369	5,560	-	【R12】	
		（単位当たりコスト）	（5 千円）	（3 千円）	（3 千円）	-		
		達 成 率（見 込）	103.7%	106.3%	108.0%	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積	目 標	5,154	5,354	5,554	-	6,754
			実 績（見 込）	5,432	5,743	5,988	-	【R12】
			（単位当たりコスト）	（4 千円）	（3 千円）	（3 千円）	-	
			達 成 率（見 込）	105.4%	107.3%	107.8%	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ 令和6年度 ） ・ 無						
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）の場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	水稻から高収益作物への転換は農家の経営の安定化を図るうえで必要である。本事業により当初想定した目標を達成し、高収益作物への転換は十分進んだ。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付面積の拡大は、不可欠であるが、拡大面積については順調に推移している。（令和6年度の拡大面積が当初設定した目標値に対して約108%増加）				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。						
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 当初想定した目標を達成したため令和6年度で本事業は終了する。							

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	農林水産政策班				
					連絡先	078-362-9216				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他() 実施主体等 県等									
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。									
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進の取組 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 クロスイノベーション創出支援事業 県産農林水産物のさらなる活用と農林漁業者の所得向上のため、農林漁業者と食関連事業者等とのマッチング支援の実施や、農林漁業者と食関連事業者等が連携して進める新商品・新サービス開発等の支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対 象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内（補助上限1,000千円） 4 新ビジネスの創出に向けた支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対 象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内（補助上限5,000千円） ○整備事業 ・対 象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内（補助上限200,000千円）									
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、先進的アグリビジネススタートアップ支援事業において、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更し、有識者の意見を聞きながら市場ニーズを捉えた実現性が高いプロジェクトの採択を行い、予算額を減少させながら採択数を確保することで、効率性の向上を図っている。 R7年度からは「新ビジネス加速化支援事業」を「クロスイノベーション創出支援事業」に改め、農林漁業者と食関連事業者等が連携して進める新商品開発等の支援も行えるよう、事業内容を見直した。									
業務フロー	1 応募（協議会）→受付・審査（県）→委託（県） 2 応募（協議会）→受付・審査（県）→委託（県） 3 申請（市町・農林漁業者等）→受付・審査（県）→交付（県） 4 申請（市町・農林漁業者等）→受付・審査（国・県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		14,918 千円		88,885 千円		9,164 千円		137,757 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	10,263 千円		8,597 千円		5,313 千円		7,392 千円	
		補助金・交付金	4,429 千円		79,861 千円		3,632 千円		129,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	226 千円		427 千円		219 千円		1,365 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(8,138千円)		(82,248千円)		(5,044千円)		(128,964千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,780千円)		(6,637千円)		(4,120千円)		(8,793千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,249 千円		116,107 千円		222,974 千円		137,757 千円	
	執行率（(①/②）×100）		26.1%		76.6%		4.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円	
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円		
総コスト（①+③）		39,689 千円		113,635 千円		35,021 千円		164,748 千円		

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	20	20	20	20
	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発(件数) [地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）]	実 績（見 込）	20	20	20	(20)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(1,984 千円)	(5,682 千円)	(1,751 千円)	(8,237 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8	5	5	5	5
	先進的アグリビジネススタートアップ 取組件数（事業実施計画数）	実 績（見 込）	6	6	7	(5)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(6,615 千円)	(18,939 千円)	(5,003 千円)	(32,950 千円)	
		達 成 率（見 込）	75.0%	120.0%	140.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても目標を達成する見込み。 R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。 R5年度は大規模なハード整備への補助を行ったことから、単位当たりコストが上昇した。		・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。			
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産業の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	ブランド戦略班				
					連絡先	078-362-9213				
開始年度	H17		終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)					実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか			
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。									
事業概要	海外（アジア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。									
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17～H22)、香港(H21～)、シンガポール(H29～R1)、マレーシア(R2～)、フランス(H28～)、ドバイ(H28～R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加に加え、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施（R4～）									
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入（県）→民間事業へのプロモーション事業委託（協議会） →参加事業者募集（協議会）→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入（県）→参加者募集（協議会）→食品展示会への出展									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		15,608 千円		12,770 千円		11,663 千円		5,464 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,054 千円		12,770 千円		11,663 千円		5,464 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	554 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,446千円)		(6,385千円)		(5,831千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(8,162千円)		(6,385千円)		(5,832千円)		(5,464千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,608 千円		13,439 千円		11,663 千円		5,464 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		95.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
			20,643 千円		20,625 千円		21,548 千円		22,493 千円	
	職員給与費 a		17,840 千円		17,890 千円		18,473 千円		19,758 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,458 千円		1,485 千円		1,560 千円		1,485 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,345 千円		1,250 千円		1,515 千円		1,250 千円		
総コスト（①+③）		36,251 千円		33,395 千円		33,211 千円		27,957 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	93	100	108	116	167
価	県産品の輸出額	実 績（ 見 込 ）	144	129	134	(144)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(232 千円)	(257 千円)	(209 千円)	(194 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	154.8%	129.0%	124.1%	(124.1%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	990	990	990	990
	商談数	実 績（ 見 込 ）	1,923	1,798	2,544	(2,544)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(17 千円)	(18 千円)	(11 千円)	(11 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	194.2%	181.6%	257.0%	(257.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	170	180	190	200
海外市場開拓数（品目ごとの累計） （ひょうご農林水産ビジョン2030成果 指標）		実 績（ 見 込 ）	173	183	193	(200)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(193 千円)	(181 千円)	(145 千円)	(140 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	101.8%	101.7%	101.6%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	9	9	9	9
商談会参加者数		実 績（ 見 込 ）	9	10	15	(15)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(3,711 千円)	(3,321 千円)	(1,864 千円)	(1,864 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	111.1%	166.7%	(166.7%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ プロモーション先国は、初心者向けの香港を中心としたアジア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も広がっており、ニーズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略の策定の効果が国内商談会の成果でも現れている。		輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、アジア、フランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、輸出先国が拡大している。 また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など						
			・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。				
価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、更なる認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。					

事務事業評価調書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	流通戦略課					
					担当班	ブランド戦略班					
					連絡先	078-362-9213					
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会等					
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。										
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。 R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。										
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。										
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施										
	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		7,078 千円		9,527 千円		8,739 千円		2,025 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	500 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	6,239 千円		9,527 千円		8,739 千円		1,924 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	339 千円		0 千円		0 千円		101 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,539千円)		(4,502千円)		(4,369千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,025千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,539千円)		(5,025千円)		(4,370千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,183 千円		11,464 千円		9,598 千円		2,025 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		86.5%		83.1%		91.1%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円		
			職員給与費 a	4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
			賞与引当金繰入額 b	350 千円		356 千円		374 千円		356 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	323 千円		300 千円		364 千円		300 千円		
総コスト (①+③)		12,032 千円		14,477 千円		13,910 千円		7,423 千円			

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	普及活動支援班				
					連絡先	078-362-3421				
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。									
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。 また、社会の動きや消費者ニーズに対応したブランドとするため、SDGsに沿った特産品づくりを推進する。									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。									
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		23,396 千円		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	23,396 千円		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(10千円)		(13千円)		(2千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(23,386千円)		(23,125千円)		(22,095千円)		(7,050千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,396 千円		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
			10,735 千円		10,726 千円		11,206 千円		11,697 千円	
		職員給与費 a	9,277 千円	9,303 千円	9,606 千円	10,274 千円				
		賞与引当金繰入額 b	758 千円	773 千円	812 千円	773 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	700 千円	650 千円	788 千円	650 千円				
総コスト (①+③)		34,131 千円		33,864 千円		33,303 千円		18,747 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,166	5,401	5,636	5,871	6,341
評価	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）	実 績（ 見 込 ）	5,021	5,359	5,554	(5,871)	【9年度】
		(単位当たりコスト)	(7 千円)	(6 千円)	(6 千円)	(6 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	97.2%	99.2%	98.5%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	105%	110%	115%	120%	130%
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	実 績（ 見 込 ）	105%	110%	115%	120%	【9年度】
		(単位当たりコスト)	(32,251 千円)	(30,275 千円)	(28,959 千円)	(27,753 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
指標		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	29	32	39	－	累計 39
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実 績（ 見 込 ）	29	32	39	－	【6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,168 千円)	(1,041 千円)	(854 千円)	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	39	39
	気候変動等に対応した栽培技術研修会の開催回数（累計）	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	(39)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	(481 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は32に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	フードチェーンに関わる幅広い関係者を結び付け、地域外流通と地域内での流通拡大等を強化し、産地の魅力も発信することで、産地、生産者の生産・販売力、所得の向上をめざして、それぞれの地域で躍動する「農」の実現に向けた事業を展開してきた。 今後は、環境変化や社会情勢に対応した持続可能な「農」の実現に向けて、さらに事業展開していく。					

事務事業評価調書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業改良課					
					担当班	環境創造型農業推進班					
					連絡先	078-362-9210					
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等					
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。										
事業概要	有機農産物等の流通・販売や、消費者の理解醸成を進めるための施策展開を検討する検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている農業者の経営の一部を有機栽培に転換するために必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		1,402 千円		1,661 千円		6,582 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		372 千円		836 千円		4,900 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		1,030 千円		825 千円		1,682 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(701千円)		(831千円)		(3,291千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(701千円)		(830千円)		(3,291千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		12,685 千円		10,291 千円		6,582 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		11.1%		16.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—		従事人員	1.3人		従事人員	1.3人	
			0 千円		10,726 千円		11,206 千円		11,697 千円		
		職員給与費 a	0 千円		9,303 千円		9,606 千円		10,274 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		773 千円		812 千円		773 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		650 千円		788 千円		650 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		12,128 千円		12,867 千円		18,279 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	21,600	22,000	22,400	22,800	22,800	
価	環境創造型農業面積（ha）	実 績	20,093	20,152	20,222	(22,800)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見 込）	93.0%	91.6%	90.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	14	14	14	14
			実 績	—	2	2	(14)	【7年度】
			（単位当たりコスト）	—	(6,434 千円)	(6,434 千円)	(1,306 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	14.3%	14.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	7	7	7	7	
		実 績	—	2	2	(7)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(6,434 千円)	(6,434 千円)	(2,611 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	28.6%	28.6%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	15	30	45	45	
		実 績	—	1	2	(45)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(12,867 千円)	(6,434 千円)	(406 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	6.7%	6.7%	(100.0%)		
標		終期設定	(有 (令和7年度))					無
		改善基準	令和7年度達成率100%未満					
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地球環境や生物多様性に配慮した農法に取り組み、その価値を農産物に付与するという公益的な取組みのため、民間企業での効率的な事業実施は困難		活動指標における目標の達成状況が低調であるため補助事業の支援件数を増やしていく必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		○JA栽培暦は多くの農家が参考にしており、その栽培暦を環境創造型農業の体系に改訂することで、効率的に環境創造型農業技術を普及可能 ○事業実施主体はJAや地域のモデル経営体等を対象にしており、地域への波及効果は高い。					
価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明							
	有機農産物等の流通・販売に関する検討会でとりまとめた内容に関しては、今後の施策立案や第3期兵庫 県環境創造型農業推進計画に反映を進め、環境創造型農業取組面積の拡大に繋げる。 また、補助事業の支援実績を増やし環境創造型農業のさらなる推進を図っていくため、当初予算成立後 速やかな要望調査の実施や新たに有機農業推進団体や肥料関係団体を通じた事業の周知を行うなど効果 的、効率的な事業実施に努める。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農産園芸課					
					担当班	農産班					
					連絡先	078-362-3445					
開始年度	令和元年度	終了年度	-		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	集落営農組織等					
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。										
事業概要	水稻中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		4,015 千円		3,464 千円		4,389 千円		5,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	4,015 千円		3,464 千円		4,389 千円		5,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,089千円)		(1,732千円)		(2,195千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(1,800千円)		(1,500千円)		(1,900千円)		(4,800千円)		
		(一般財源)	(126千円)		(232千円)		(294千円)		(200千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	執行率（(①/②）×100）		80.3%		69.3%		87.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円		
			職員給与費 a	4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
			賞与引当金繰入額 b	350 千円		356 千円		374 千円		356 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	323 千円		300 千円		364 千円		300 千円		
総コスト（①+③）		8,969 千円		8,414 千円		9,560 千円		10,398 千円			

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	284, 600 t	285, 300 t	285, 900 t	286, 600 t	290, 000t	
		実 績（見 込）	254, 262 t	258, 122 t	(285, 900 t)	(286, 600 t)	【令和12年度】	
		（単位当たりコスト）	(0.03 千円)	(0.03 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		達 成 率（見 込）	89.3%	(90.5%)	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））	目 標	93 ha	100 ha	100 ha	-	累計 100ha	
		実 績（見 込）	114 ha	112 ha	(100 ha)	-	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(79 千円)	(75 千円)	(96 千円)	-		
		達 成 率（見 込）	122.5%	(111.8%)	(100.0%)	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業件数	目 標	10	10	10	10	60件
			実 績（見 込）	15	10	11	(10)	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(598 千円)	(841 千円)	(869 千円)	(1,040 千円)	
			達 成 率（見 込）	150.0%	100.0%	(110.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。		野菜生産量（年間）のR5年度実績（258,122t）は昨年度から増加し、年度目標（285,300t）に対し90%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積のR5年度実績（112ha）は年度目標（100ha）に対し達成しており、前年度比98%と面積はほぼ横ばいである。 補助事業件数のR6年度実績（11件）は年度目標（10件）に対し達成しており、引き続き水稻中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が高い状況である。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。						
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの酒米海外戦略推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産班 主作・機械担当				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内事業者等				
事業目的	海外への輸出促進を図るため、大阪・関西万博によるインバウンド需要を見据え、県産日本酒の試飲イベントを開催し、ひょうごの日本酒や酒米の認知度向上を図るとともに、近年伸びている日本酒輸出のさらなる促進を図る。									
事業概要	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業 ・対象経費 海外バイヤーによる県内酒蔵訪問と商談の実施 ・実施手法 委託 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業 ・対象者 県内酒蔵 ・対象経費 オリジナル商品の開発、コンテスト・イベントへの出品・出展等 ・補助率 1/2以内(補助上限額：500千円)									
これまでの改善状況	コロナ禍で海外バイヤーとの取引が難しい中、令和5年度にはオンラインでの輸出促進セミナーや商談会を実施し、県産酒米を使用した日本酒の輸出拡大につなげてきた。									
業務フロー	①ひょうごの酒米・酒海外インバウンド需要拡大推進事業：協議会への負担金 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,000 千円		4,000 千円		5,294 千円		3,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0千円		0 千円	
		委託料	4,000 千円		4,000 千円		4,000 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		1,294 千円		3,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)		(2,000千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,000千円)		(2,000千円)		(5,294千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,000 千円		4,000 千円		9,000 千円		3,500 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		58.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		5,652 千円		5,650 千円		7,018 千円		5,300 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	27地域	29地域	31地域	33地域	43地域
価	日本酒の海外市場開拓数	実 績（ 見 込 ）	27地域	29地域	(31地域)	(33地域)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	(209 千円)	(195 千円)	(226 千円)	(161 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	10件	5件
実 績（ 見 込 ）			—	—	4件	(5件)	【10年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(1,325 千円)	(1,060 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	(40.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 (令和12年度) ・無					
	改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コロナ禍等の影響もあり、国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められている。		輸出に取り組む酒蔵が増加しており、海外での販売地域は順調に拡大している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		輸出促進を図るためのセミナーをオンラインで開催するなど、開催経費の削減を図るとともに、対象者が参加しやすくしている。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明 海外での日本酒の販売量・販売額は伸びており、国内でのインバウンド需要の開拓や、引き続き、輸出向けの商品開発を支援し、さらに県産日本酒の輸出促進をはかることで、県内酒米の需要拡大につなげていく。						

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	畜産課					
					担当班	肉用牛振興班					
					連絡先	078-362-3454					
開始年度	平成28年度	終了年度	-		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等					
事業目的	神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取り組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。										
事業概要	(1)但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4)畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。										
これまでの改善状況	令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。										
業務フロー	(1)申請(市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等)→受付・審査(県)→交付(県) (2)申請(育種組合、改良組合等)→受付・審査(県)→交付(県) (3)①申請(全国農業協同組合連合会兵庫県本部)→受付・審査(県)→交付(県) ②北部農業技術センターで実施 (4)当課で実施										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		28,158 千円		28,138 千円		28,138 千円		32,315 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	26,725 千円		26,725 千円		26,725 千円		31,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,433 千円		1,413 千円		1,413 千円		815 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(14,079千円)		(14,069千円)		(14,069千円)		(11,250千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(14,079千円)		(14,069千円)		(14,069千円)		(21,065千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,158 千円		28,138 千円		28,138 千円		32,315 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,305 千円		3,301 千円		3,449 千円		3,600 千円		
	職員給与費 a		2,855 千円		2,863 千円		2,956 千円		3,162 千円		
	賞与引当金繰入額 b		234 千円		238 千円		250 千円		238 千円		
退職手当引当金繰入額 c		216 千円		200 千円		243 千円		200 千円			
総コスト (①+③)		31,463 千円		31,439 千円		31,587 千円		35,915 千円			

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	酪農養鶏班				
					連絡先	078-362-3452				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	酪農農業協同組合等				
事業目的	本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、生乳生産量は横ばいを維持している。 また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。 そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。									
事業概要	(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を促進する。 (2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより、改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。									
これまでの改善状況	(1) 事業開始時は酪農農業協同組合(以下、酪農協)に所属する酪農家を対象としていたが、酪農協に所属しない生産者団体(酪農家15件所属)にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。									
業務フロー	(1) 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県) (2) 執行(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		9,954 千円		8,900 千円		4,311 千円		7,204 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,231 千円		7,273 千円		2,698 千円		5,591 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,723 千円		1,627 千円		1,613 千円		1,613 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,977千円)		(4,450千円)		(0千円)		(2,031千円)	
		(特定)	(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,477千円)		(2,950千円)		(2,811千円)		(3,673千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,954 千円		8,900 千円		7,660 千円		7,204 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		56.3%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		219 千円	
			職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		
		賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
総コスト (①+③)		11,607 千円		10,551 千円		6,036 千円		7,423 千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	8,565	8,625	8,685	8,745	9,100	
価	経産牛1頭あたりの生乳生産量 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	実 績（見 込）	8,497	8,415	8,280	(8,745)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見 込）	99.2%	97.6%	95.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	77	78	79	80	96
	県内生乳生産量 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（見 込）	75	74	73	(80)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(155 千円)	(143 千円)	(83 千円)	(93 千円)		
		達 成 率（見 込）	97.4%	94.9%	92.4%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
	指		実 績（見 込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達 成 率（見 込）			-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	420	455	490	525	
ゲノミック評価した牛の頭数		実 績（見 込）	213	152	112	(525)		
		（単位当たりコスト）	(54 千円)	(69 千円)	(54 千円)	-(14 千円)		
		達 成 率（見 込）	50.7%	33.4%	22.9%	-(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実 績（見 込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準								
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民へ牛乳・乳製品を安定供給するために、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績はR3までは目標を上回っていたが、R4以降の実績では目標値を下回った。 ゲノミック評価した牛の頭数については、飼料価格高騰の影響のため、酪農家が飼料費以外の生産費を極力抑えたことから、R3年度以降は目標未達となっている。	収入源である生乳の生産性を高めるため高能力乳用牛への入れ替えを進め、牛群の年齢構成が若返ったことに加え、酷暑も影響して令和4年度以降の経産牛1頭あたりの生乳生産量は前年度を割り込み、目標値を下回る結果となった。ただし、新たに導入された牛群の成長とともに1頭あたりの生乳生産量が増加していくことから目標未達の状況については一時的なものと考えている。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	淡路農業技術センターの事業で供給する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。	飼養戸数が減少傾向にある中でも、一戸あたりの飼養頭数は増加していることから、本事業の成果が出ていると考えられる。					
評	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 【課題】 事業効果が認められる一方で、飼料をはじめとする生産コストの高騰により酪農経営体の収益性が著しく低下する中、近年の酷暑化に伴い高泌乳能力牛の繁殖性の低下や事故の増加が経営の悪化に拍車をかけている。酪農経営の改善を図るため、生産コストの低い（＝コストパフォーマンスの良い）牛群への転換が必要である。 【今後の方向性】 酪農経営の安定化と生産基盤の強化を図るため、令和7年度から事業名を「ゲノミック評価を活用した「ひょうごの酪農」経営安定化推進事業」に改め、これまでの泌乳能力が高いものの繁殖成績が芳しくなく供用期間が短い傾向にある「高泌乳牛群」から、長命連産性を重視した収益性の高い「長命連産牛群」への移行を促すことを目的とし、新たにゲノミック評価検査に対する支援を行う。							
価								

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	肉用牛振興班				
					連絡先	078-362-3454				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。 一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果を得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良手法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。□									
事業概要	(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。 (2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。									
これまでの改善状況	令和6年度：経費削減のため検査手法を見直し、検査単価を低減。									
業務フロー	(1) ・ (2) 県→委託(全国和牛登録協会)									

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		24,167 千円		24,129 千円		16,002 千円		3,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	24,167 千円		24,129 千円		16,002 千円		3,000 千円	
		補助金・交付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	—		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,083千円)		(12,063千円)		(8,001千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(12,084千円)		(12,064千円)		(8,001千円)		(3,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,167 千円		24,167 千円		24,167 千円		3,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		99.8%		66.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,305 千円		3,301 千円		3,449 千円		3,600 千円	
職員給与費 a		2,855 千円		2,863 千円		2,956 千円		3,162 千円		
賞与引当金繰入額 b		234 千円		238 千円		250 千円		238 千円		
退職手当引当金繰入額 c		216 千円		200 千円		243 千円		200 千円		
総コスト (①+③)		27,472 千円		27,430 千円		19,451 千円		6,600 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	5,970頭 6,623頭 （4 千円） 110.9%	6,120頭 6,848頭 （3 千円） 111.9%	6,270頭 （6,820頭） （3 千円） 108.8%	6,420頭 （6,700頭） （1 千円） （104.4%）	7,200 【R12年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	14,600頭 13,993頭 （1 千円） 95.8%	14,800頭 13,824頭 （1 千円） 93.4%	15,000頭 （13,824頭） （1 千円） 92.2%	15,200頭 （15,200頭） （0 千円） （100.0%）	16,000 【R12年度】
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	1,630頭 1,629頭 17 千円 （99.9%）	1,630頭 1,632頭 （12 千円） 100.1%	1,630頭 1,961頭 （10 千円） 120.3%	1,630頭 （1,630頭） （4 千円） （100.0%）	8,000 【R12年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
指標	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。		解析結果から、ゲノム情報を用いた新たな系統分類や優秀な種牛の選抜への活用を検討し、但馬牛の遺伝的多様性の確保と効率的な改良に取り組むことにより、神戸ビーフの安定した供給数確保につながっている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。					
	課題・今後の方向性	☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他 説明 令和4年度から3年間の事業による解析結果を踏まえ、令和7年度から「但馬牛改良推進対策事業」に統合のうえ、引続き解析を継続することにより情報の精度を維持し、但馬牛の遺伝的多様性の確保や、経済形質に関するゲノム情報による優秀な種牛の選抜に活用し、効率的な改良につなげる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	水産漁港課					
					担当班	漁業経営班					
					連絡先	078-362-9229					
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	漁業協同組合等					
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。										
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。										
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。										
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		30,239 千円		25,650 千円		9,995 千円		23,200 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	30,239 千円		25,650 千円		9,995 千円		23,200 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(15,119千円)		(12,825千円)		(0千円)		(8,333千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(15,120千円)		(12,825千円)		(9,995千円)		(14,867千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,239 千円		25,650 千円		21,780 千円		23,200 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		45.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人		従事人員	0.1人		従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円		
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円		
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円		
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		31,065 千円		26,475 千円		10,857 千円		24,099 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	45	45	45	45
価	新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（見 込）	58	54	53	(45)	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	(536 千円)	(490 千円)	(205 千円)	(536 千円)	
		達 成 率（見 込）	116.0%	120.0%	117.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標				
	実 績（見 込）						
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10
実 績（見 込）			6	5	2	(6)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(5,178 千円)	(5,295 千円)	(5,429 千円)	(4,017 千円)	
達 成 率（見 込）			60.0%	50.0%	20.0%	(60.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		漁業就業者は10年前と比較して約19%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。		新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 燃油及び漁業資材価格の高騰等で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援が必要である。燃油や漁業資材価格の高騰等で漁業経営の先行きが不透明な状況であるが、予算を安定的に確保することで、幅広く要望に対応し、新規就業者等の初期投資等に係る経済的負担を効果的に軽減していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	流通戦略課					
					担当班	地産地消班					
					連絡先	078-362-3444					
開始年度	令和4年度		終了年度	令和9年度		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町、生産者団体等					
事業目的	学校給食は、児童等の食や農への理解醸成につなげる「生きた教材」であるとともに、安定的な需要が見込まれる生産者の魅力的な販路のひとつであるが、学校給食での県産食材の利用には、給食予算の制約、給食規格の適合、供給量の確保等課題があり、学校給食での県産食材の利用は低迷している。 このため、給食関係者、生産者団体、行政等が連携して課題解決に取り組む市町等への支援を通じ、学校給食での県産食材の利用拡大を図る。										
事業概要	①学校給食アドバイザー派遣 給食サイドと生産サイドのニーズ調整を担う専門家を派遣し、学校給食での県産食材の利用に向けた課題解決に取り組む市町等を支援することで、県産食材の供給体制を構築。 ②学校給食・食育活動実践支援 生産者の食育講義や地場産農産物の学校給食への提供を通じ、児童等の地域農業等への理解を醸成。 ③県産食材加工品利用支援 県外産原料加工品との価格差補填を通じ、学校給食での県産食材加工品の利用拡大を推進。 ④学校給食ファーム育成 学校給食向け生産拡大に必要な経費補助を通じ、学校給食での使用頻度が高い野菜の産地を育成。										
これまでの改善状況	令和5年度から、学校給食での県産食材の利用拡大に向けた産地からの提案を促すため、学校給食アドバイザーの派遣対象を生産者等にも拡充。合わせて有機農産物の利用拡大に取り組む市町支援を開始。 令和6年度には、県産食材加工品利用支援について、給食サイドに聞き取り、ニーズがより高い品目を活用できるように改善。										
業務フロー	①：申込(実施主体)→派遣決定(県)→検討会・実績報告(実施主体・アドバイザー)→謝金・旅費支払(県) ②：応募(実施主体)→審査会・委託先決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体) →履行確認(県)→委託料支払(県) ③④：計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体) →実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)										
事業に要するコスト	区 分			4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①			3,494 千円		2,380 千円		1,745 千円		1,583 千円	
	経費内訳	報酬・賃金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料		1,250 千円		1,241 千円		1,165 千円		0 千円	
		補助金・交付金		2,113 千円		922 千円		399 千円		1,100 千円	
		貸付金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		131 千円		217 千円		181 千円		483 千円	
	(財源内訳)	(国庫)		(1,747千円)		(1,190千円)		(872千円)		(0千円)	
		(特定)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)		(1,747千円)		(1,190千円)		(873千円)		(1,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			8,530 千円		7,214 千円		5,796 千円		1,583 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)			—		33.0%		30.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円	
	職員給与費 a			2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
	賞与引当金繰入額 b			233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c			215 千円		200 千円		242 千円		200 千円	
	総コスト (①+③)			6,797 千円		5,680 千円		5,193 千円		5,182 千円	

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	30	32	35	－	35	
価	学校給食での県産食材使用割合（％）	実 績（見 込）	29	28	30	－	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(234 千円)	(203 千円)	(173 千円)	－		
		達 成 率（見 込）	96.7%	87.5%	85.7%	－		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	20	60
	学校給食での県産食材の使用割合を現状値から維持・向上した市町の割合（％）	実 績（見 込）	－	－	－	(20)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(259 千円)		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
	実 績（見 込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	－	30
		県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実 績（見 込）	9	6	11	－	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(755 千円)	(947 千円)	(472 千円)	－	
			達 成 率（見 込）	90.0%	60.0%	110.0%	－	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	10
学校給食アドバイザー派遣活用市町数		実 績（見 込）	－	－	－	(10)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(518 千円)		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	6	6
学校給食ファーム育成により給食に農産物を活用した市町数		実 績（見 込）	－	－	－	(6)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(864 千円)		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	(100.0%)		
		終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 学校給食への県産食材の供給拡大は、子どもや保護者への食育、地産地消の推進、農林水産業の振興など効果が多面的に波及し、県民ニーズにも合致。 ・ 学校給食を所管する市町教育委員会、学校給食関係者、食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能。		・ アドバイザーによる提言をもとに、学校給食への県産食材の供給体制の強化につながる仕組み作りを推進。 ・ 県内産原材料を使用した加工品を学校給食に提供することで、農産物以外についても県産食材の活用を推進。 ・ 学校給食出荷に適した品種を選定する栽培実証実験を通じ、地元産野菜を継続的に出荷できることを検証。検証結果を踏まえ、学校給食向け野菜の生産および給食への提供拡大を推進。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、効率的に課題解決ができるよう支援。 ・ 学校給食ファーム育成では、学校給食への食材供給に意欲のある生産者を支援することで、民間活力を活用している。 ・ 地方創生推進交付金を活用。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	・ R7年度からコーディネート事業者支援を新規に実施する。さらにR8年度以降も給食サイドや産地サイドのニーズに応じて事業の改廃に取り組むことで、事業達成を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンファーム強化事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	総合農政課					
					担当班	楽農生活班・農林水産政策班					
					連絡先	078-362-9198・078-362-9216					
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☒ その他()				実施主体等	オープンファーム開設者					
事業目的	県民等が農林漁業を理解し体験することができる施設（オープンファーム施設※）の開設に向けた体験プログラム開発及びバージョンアップのための支援や情報発信を行うことで、ひょうごオープンファームの強化を図る。										
事業概要	1 ひょうごオープンファームスタートアップ支援事業 オープンファーム施設の開設に向け、農林漁業者等へアドバイザー等を派遣し、プログラムの開発等を支援する。 (1) 事業実施主体：県（「農」イノベーションひょうご推進協議会へ委託） (2) 事業内容：農林漁業者等へマーケティング・商品企画等の専門家を派遣し、新たな体験プログラム（「農」への理解を深めるストーリー、来客者目線でのサービスづくり等）の策定を支援 2 ひょうごオープンファーム強化支援事業 農林漁業者等が、オープンファーム施設のバージョンアップを図る際に必要となる経費を支援する。 (1) オープンファーム施設強化支援事業 ア 事業実施主体：農林漁業者等 イ 補助金額：事業費1/2以内（補助上限額 1,000千円） (2) オープンファーム取組拡大支援事業 ア 事業実施主体：農林漁業者等 イ 補助金額：事業費1/2以内（補助上限額 250千円）										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	1 ①応募（協議会）→②受付・審査（県）→③委託（県） 2 ①申請（農林漁業者等）→②受付・審査（県）→③交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		—		—		5,617 千円		10,683 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円		
		委託料	—		—		1,392 千円		1,183 千円		
		補助金・交付金	—		—		4,225 千円		9,500 千円		
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円		
		その他	—		—		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	—		—		(5,142千円)		(10,683千円)		
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		(475千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		12,783 千円		10,683 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		—		43.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0 千円		0 千円		17,238 千円		17,994 千円		
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		14,778 千円		15,806 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		1,248 千円		1,188 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		1,212 千円		1,000 千円		
		総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		22,855 千円		28,677 千円	

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） オープンファーム施設利用者数	目 標	—	—	1,000	2,000	2,000 令和7年度	
		実 績（見 込）	—	—	5,163	(2,000)		
		（単位当たりコスト）	—	—	(4 千円)	(14 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	(516.3%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） オープンファーム施設数（補助件数）	目 標	—	—	10	20	20（累計） 令和7年度
			実 績（見 込）	—	—	7	(17)	
			（単位当たりコスト）	—	—	(3,265 千円)	(1,687 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	(70.0%)	(85.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている。		・ 施設利用者数は目標を大幅に上回った。 ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 今後も引き続き事業実施による推進が必要である。							
評価	説明							

事務事業評価調書

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化（地方創生）及び楽農生活の推進						
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 空き家改修・農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事 ○補助率 農園施設整備支援事業：1/2（補助上限：750千円）、空き家改修：1/3（補助上限：1,000千円） 農林漁業体験施設開設支援事業：1/3（補助上限：1,500千円）						
これまでの改善状況	○体験希望者とイベントのマッチングに当たり、より細やかなニーズに対応できるよう、市町・JAを主体とするイベント実施から、個々の農林漁業者を主体とするイベント実施に重点を置く施策に転換 ○個々の農林漁業者に対する支援として、ハード面で、引き続き農林漁業体験施設の整備支援を実施していることに加え、R6から新たにソフト面として、体験プログラム開発に係るアドバイザー派遣や、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信などの支援を開始 ○農園施設の整備は継続実施 ○楽農生活に係る目標は以下のとおり設定 (1)「体験する」：農林漁業体験施設数（田舎暮らし農園施設整備支援事業） 						

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】								
評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,121	1,134	1,147	1,160	1,224								
		実 績（見 込）	1,129	1,069	1,107	(1,160)	【令和12年度】								
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(14 千円)	(4 千円)	(5 千円)									
		達 成 率（見 込）	100.7%	94.3%	96.5%	(100.0%)									
	成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	—	768	1,152	1,536	536（累計）								
		実 績（見 込）	—	(768)	(1,152)	(1,536)	【令和7年度】								
		（単位当たりコスト）	—	—	(5 千円)	(4 千円)									
		達 成 率（見 込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)									
	成果指標（アウトカム指標③） 栽培講座受講者数	目 標	210	210	—	—	210								
		実 績（見 込）	178	191	—	—	【令和5年度】								
		（単位当たりコスト）	(66 千円)	(78 千円)	—	—									
		達 成 率（見 込）	84.8%	91.0%	—	—									
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 農園施設整備の実施地区数	目 標	13	18	23	28	28（累計）							
			実 績（見 込）	11	18	21	(27)	【令和7年度】							
			（単位当たりコスト）	(1,068 千円)	(832 千円)	(236 千円)	(217 千円)								
			達 成 率（見 込）	84.6%	100.0%	91.3%	(96.4%)								
活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数		目 標	4	6	—	—	10（累計）								
		実 績（見 込）	3	5	—	—	【令和5年度】								
		（単位当たりコスト）	(3,917 千円)	(2,350 千円)	—	—									
		達 成 率（見 込）	75.0%	83.3%	—	—									
活動指標（アウトプット指標③） 栽培講座数		目 標	70	70	—	—	70								
		実 績（見 込）	181	204	—	—	【令和5年度】								
		（単位当たりコスト）	(65 千円)	(73 千円)	—	—									
		達 成 率（見 込）	258.6%	291.4%	—	—									
目標	終期設定	有（R7年度）					無								
	改善基準	—													
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）										
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている。 ・ アウトプット指標②は、目標年度をR7年度に設定していたが、農林漁業体験施設開設支援事業がR5年度で終了したことで目標未達となった。		○農林水産漁業体験施設数は増加傾向 <農林漁業体験施設数> (単位：施設) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林漁業体験施設数</td> <td>58</td> <td>62</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>				R4	R5	R6	農林漁業体験施設数	58	62	126
		R4	R5	R6											
農林漁業体験施設数	58	62	126												
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するなど効率的なPRにより事業を展開している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2）		○R6から拡充した農林漁業施設へのソフト面の支援は想定を超える実績 （アドバイザー派遣11事業者、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信等の支援7事業者）											
評価	課題・今後の方向性														
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 農林漁業者のニーズを踏まえ、適宜事業内容の見直しつつ事業を継続実施														
評価															